

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
092011	栃木県	宇都宮市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			91.4%	98.5%
案内・受付			92.2%	89.9%
電話交換			91.1%	92.8%
公用車運転			78.0%	88.6%
し尿収集			96.4%	98.2%
一般ごみ収集			98.4%	97.5%
学校給食(調理)			88.7%	72.5%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			33.9%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.8%
調査・集計			98.4%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置済	→	予定時期	—
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託有		
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
35.5%	82.3%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
			○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
61.3%	11.3%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果
----------------	------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	6	6	100.0%		0		66.0%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	23	23	100.0%		0		65.3%	48.4%
プール	4	4	100.0%		0		77.6%	52.0%
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.7%
宿泊体養施設(ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		0		96.8%	85.0%
休養施設(公園広場、野球場の家等)	2	2	100.0%		0		88.8%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		72.2%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		65.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		63.9%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		52.6%	40.2%
大規模公園	12	8	66.7%	現時点で導入が見込まれる施設には、すべて導入したため	1	当該施設は、冒険活動、自然体験活動を伴う集団宿泊学習を授業の一環として行う施設であり、その業務内容は学校教育と密接不可分であることから、今後も教職員による管理運営(直営)を継続	57.1%	44.2%
公営住宅	20	20	100.0%		0		66.2%	16.2%
駐車場	7	7	100.0%		0		73.2%	37.1%
大規模霊園、斎場等	4	4	100.0%		0		23.8%	22.8%
図書館	5	2	40.0%	館ごとの役割や利用実態等を踏まえながら、館ごとの管理運営のあり方を検討中であるため	4	館ごとの役割や利用実態等を踏まえながら、館ごとの管理運営のあり方を検討中であり、当面は職員による管理運営(直営)を継続	12.5%	20.2%
博物館(博物館、考古館、歴史館等)	4	4	100.0%		0		44.8%	28.1%
公民館、市民会館	45	26	57.8%	当該施設は地域に身近な行政機関として、市民生活に密着したサービスの提供や地域住民・団体への支援、地球との協働による循環型社会の推進などを行う拠点施設であるため、今後も職員による管理運営(直営)を継続	19	当該施設は、地域身近な行政機関として、市民生活に密着したサービスの提供や地域住民・団体への支援、地球との協働による循環型社会の推進などを行う拠点施設であるため、今後も職員による管理運営(直営)を継続	29.8%	22.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		61.9%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	当該施設は冒険活動、自然体験活動を伴う集団宿泊学習を授業の一環として行う施設であり、その業務内容は学校教育と密接不可分であるため	1	当該施設は、冒険活動、自然体験活動を伴う集団宿泊学習を授業の一環として行う施設であり、その業務内容は学校教育と密接不可分であることから、今後も教職員による管理運営(直営)を継続	52.0%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	49.0%
福祉・保健センター	12	11	91.7%	当該施設は地域保健の中核を担う施設であるため	1	当該施設は地域保健の中核を担う施設であるため、今後も職員による管理運営(直営)を継続	76.3%	53.0%
児童クラブ、学童館等	71	68	95.8%	本市の児童館の今後のあり方について検討中であるため	3	本市の児童館の今後のあり方について検討中であり、当面は職員による管理運営(直営)を継続	36.5%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	
		自治体クラウド	
		単独クラウド	○

【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
51.6%	9.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.9%	85.8%

(注1) 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
092029	栃木県	足利市	都市Ⅲ-2

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			90.5%	89.9%
電話交換			100.0%	92.8%
公用車運転	○	現状通り	90.0%	88.6%
し尿収集	○	現状通り	95.7%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)			93.3%	72.5%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	現状通り	28.0%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			96.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			93.3%	97.8%
調査・集計			100.0%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.3%	70.0%	14.2%	27.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
60.0%	3.3%
全国(市区町村分)	
33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

コスト増が見込まれるため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	11	3	27.3%	導入することにより効率化を図ることができない。	1	適切な施設運営のために職員を常駐で配置する必要がある。	64.6%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	36	30	83.3%	導入することにより効率化を図ることができない。	0		66.7%	48.4%
プール	1	1	100.0%		0		83.9%	52.0%
海水浴場	0	0			0		16.7%	13.7%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		91.7%	85.0%
休養施設(公民館、野球場の更衣室等)	0	0			0		96.7%	75.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		74.2%	59.2%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	導入することにより効率化を図ることができない。	1	適切な施設運営のために職員を常駐で配置する必要がある。	81.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		—	40.2%
大規模公園	0	0			0		43.8%	44.2%
公営住宅	28	27	96.4%	導入することにより効率化を図ることができない。	0		32.5%	16.2%
駐車場	15	0	0.0%	導入することにより効率化を図ることができない。	0		56.4%	37.1%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	導入することにより効率化を図ることができない。	1	適切な施設運営のために職員を常駐で配置する必要がある。	30.8%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	導入することにより効率化を図ることができない。	1	適切な施設運営のために職員を常駐で配置する必要がある。	15.1%	20.2%
博物館(博物館、資料館、歴史館等)	2	0	0.0%	導入することにより効率化を図ることができない。	2	公共性・公的責任の特に高い施設であるため、職員を常駐で配置する必要がある。	27.4%	28.1%
公民館、市民会館	18	1	5.6%	導入することにより効率化を図ることができない。	17	市民課業務を扱っているため、職員を常駐で配置する必要がある。	17.8%	22.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		74.2%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	R3.4.1 研修センター条例廃止(指定管理施設の廃止) R3.4.1 名取セミナーハウス条例施行(直営運営) 導入することにより効率化を図ることができない。	0		50.0%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		—	74.7%
介護支援センター	0	0			0		0.0%	49.0%
福祉・保健センター	6	5	83.3%	導入することにより効率化を図ることができない。	1	安全な施設運営のため職員を常駐で配置する必要がある。	60.6%	53.0%
児童クラブ、学童館等	4	2	50.0%	導入することにより効率化を図ることができない。	2	安全な施設運営のため職員を常駐で配置する必要がある。	17.5%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	
			自治体クラウド	○
			単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
56.7%	23.3%
全国	
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	
			策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済		→	作成予定	○
			作成完了予定年度	令和3年10~12月

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
96.7%	85.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
092037	栃木県	栃木市	都市 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			100.0%	89.9%
電話交換			87.5%	92.8%
公用車運転			94.1%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)			76.5%	72.5%
学校給食(運搬)			93.8%	91.2%
学校用務員事務	○	・民間予定なし 専任職員退職の際に会計年度任用職員を任用(R3現在、43校中25校が会計年度任用職員)	23.1%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			94.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.8%
調査・集計			100.0%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		52.9%	41.2%
		総合窓口設置率	委託率
		14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										47.1%	5.9%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

庶務事務のうち、「時間外勤務命令」「休暇」の申請、承認、また、「出退勤」などの就業管理について、システム導入による一元化及びペーパーレス化の費用対効果を検討中のため。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	7	1	14.3%	施設の整理(廃止等)を進めているため、その後検討する。	2	利用者の利便性の向上のため。また、地域性・公共性が高いため。	54.5%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	24	6	25.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。また、指定管理料が少額となり応募が見込めないため。	0		55.2%	48.4%
プール	1	1	100.0%		0		77.5%	52.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.7%
宿泊体養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		100.0%	85.0%
休養施設(公園広場、野球場の家等)	0	0			0		100.0%	75.6%
キャンプ場等	5	1	20.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		50.0%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		77.8%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		34.4%	44.2%
公営住宅	17	17	100.0%		0		22.4%	16.2%
駐車場	2	1	50.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		54.6%	37.1%
大規模霊園、斎場等	3	1	33.3%	・直営で運営すべき施設であるため。 ・施設の中には、個人の所有物に対して管理委託を依頼している施設もあるため、指定管理者制度は導入できない。 ・指定管理料が少額となり応募が見込めないため。	0		24.6%	22.8%
図書館	6	6	100.0%		0		30.3%	20.2%
博物館(博物館、資料館、歴史館、郷土館)	10	0	0.0%	・指定管理者制度を導入するメリットが少ないため。 ・施設の中には、個人の所有物に対して管理委託を依頼している施設もあるため、指定管理者制度は導入できない。	2	収蔵品及び施設の維持管理を行い、郷土意識の高揚と教育・学術及び文化の振興に寄与する資料館とするため。	24.3%	28.1%
公民館、市民会館	19	0	0.0%	公民館は、社会教育法に基づく施設であり、各種学級・講座や地域の社会教育団体育成事業を行っているため、指定管理料が、施設の管理と講座事業等を行うのは、難しい。	11		30.9%	22.8%
文化会館	4	4	100.0%		0		55.8%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		45.5%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		12.5%	49.0%
福祉・保健センター	11	10	90.9%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		65.0%	53.0%
児童クラブ、学童館等	12	3	25.0%	指定管理者制度の導入により、コスト増が見込まれるため。	8	館長が他業務業務のため。また、複数事業業務のため。	18.1%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		類型		【参考】	
	○	自治体クラウド	○	実施率(類似団体)	
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				64.7%	29.4%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済		策定予定		策定予定時期
	○			
【参考】				
類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合	
100.0%		99.9%		

(7)地方公会計の整備

作成済		作成予定		作成完了予定年度
	○			
【参考】				
類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合	
82.4%		85.8%		

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
092045	栃木県	佐野市	都市 III-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			90.5%	89.9%
電話交換			100.0%	92.8%
公用車運転			90.0%	88.6%
し尿収集			95.7%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)			93.3%	72.5%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	現状維持	28.0%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			96.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			93.3%	97.8%
調査・集計			100.0%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		13.3%	70.0%
		総合窓口設置率	委託率
		14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
		○	○	○	○	○				実施率	委託率
										60.0%	3.3%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	4	100.0%		0		64.6%	40.1%
競技場 (野球場、テニスコート等)	25	19	76.0%	職員等の常駐がなく、コスト面において導入のメリットが低い。	0		66.7%	48.4%
プール	2	2	100.0%		0		83.9%	52.0%
海水浴場	0	0			0		16.7%	13.7%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		91.7%	85.0%
休養施設 (公民館、野球場の家等)	2	2	100.0%		0		96.7%	75.6%
キャンプ場等	5	5	100.0%		0		74.2%	59.2%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0		81.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		-	40.2%
大規模公園	3	2	66.7%	職員等の常駐がなく、コスト面において導入のメリットが低い。	0		43.8%	44.2%
公営住宅	22	22	100.0%		0		32.5%	16.2%
駐車場	8	1	12.5%	職員等の常駐がなく、コスト面において導入のメリットが低い。	0		56.4%	37.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		30.8%	22.8%
図書館	4	4	100.0%		0		15.1%	20.2%
博物館 (博物館、資料館、歴史館、博物館)	4	0	0.0%	地元特有の調査研究などを継続的に行うため、指定管理は馴染まない。また、営利を目的に実施する施設ではないため。	4	地元特有の調査研究などを継続的に行うため、指定管理は馴染まない。また、営利を目的に実施する施設ではないため。	27.4%	28.1%
公民館、市民会館	24	0	0.0%	地域に密着した運営管理が必要であるため、画一的な管理は望ましくない。	12	地域に密着した運営管理が必要であるため、画一的な管理は望ましくない。	17.8%	22.8%
文化会館	2	2	100.0%		0		74.2%	51.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		-	74.7%
介護支援センター	0	0			0		0.0%	49.0%
福祉・保健センター	5	5	100.0%		0		60.6%	53.0%
児童クラブ、学童館等	50	0	0.0%	この分野については、一部委託を実施し、可能な限りは段階的に委託による運営に切り替える方向で検討している。なお、児童館については、こどもクラブを併設しているため委託を実施していない。	35	委託を実施していないクラブ等については当面は職員の配置を継続する。	17.5%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	【参考】
		実施率(類似団体)
		自治体クラウド
		単独クラウド
		56.7%
		23.3%
		全国
		自治体クラウド
		単独クラウド
		41.4%
		58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
【参考】			
類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	
96.7%	85.8%		

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
092053	栃木県	鹿沼市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			96.8%	89.9%
電話交換			95.5%	92.8%
公用車運転			87.2%	88.6%
し尿収集	○	当面現行の人数(10人)を維持する。特に災害時に弾力的且つ迅速な対応が求められるため直営を堅持する。	93.2%	98.2%
一般ごみ収集			96.6%	97.5%
学校給食(調理)			84.1%	72.5%
学校給食(運搬)			95.0%	91.2%
学校用務員事務			37.9%	38.0%
水道メーター検針			98.8%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.6%	97.8%
調査・集計			95.3%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	予定時期	検討中	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】	
取組状況		業務改革効果		類似団体	全国(市区町村分)
				総合窓口設置率	委託率
				18.3%	35.5%
				総合窓口設置率	委託率
				14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】		
実施予定	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	実施率	委託率
		○		○	○	○		○		全国(市区町村分)	44.1%	3.2%
										類似団体	33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

庶務業務のうち、「時間外勤務命令」「休暇」の申請、承認、また、「出退勤」などの就業管理について、システム導入により一元化及びペーパーレス化を図る。
就業管理システムの導入については、令和3年12月テスト稼働、令和4年4月本稼働の予定で進行中。
【システム導入の日程について、変更した。】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	8	4	50.0%	指定管理者未導入施設については、老朽化が進んでおり、使用に耐えられなくなった時点で廃止する方針であるため。 【令和2年度老朽化のため、1施設を取り壊しを行った。】	0		59.4%	40.1%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%		0		58.4%	48.4%
プール	6	3	50.0%	指定管理者未導入施設については、老朽化が進んでおり、使用に耐えられなくなった時点で廃止する方針であるため。	0		72.1%	52.0%
海水浴場	0	0			0		38.5%	13.7%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	3	0	0.0%	【あかの山荘】新日光つつしの観光旅館に譲渡しているため、旧施設を総合的に管理する方針を検討中。(ハイランドロッジ)立地条件、営業できる期間等の条件により指定管理者は馴染みがないため、管理委託による運営(自然体験学習事業)	1	(自然体験交流センター)主に市内小学生を対象に自然生活体験学習事業を受け入れる教育施設としての一面もあり、指導主事を配置して安全で質の高い体験学習事業を提供している。	83.8%	85.0%
休養施設 (公民館、野山の家等)	1	0	0.0%	【つつしの湯】維持する新日光あわの山荘と併せた管理運営スタイルについて検討中	1	施設の維持管理に必要な人員のため	83.2%	75.6%
キャンプ場等	2	1	50.0%	【あかの山荘】新日光つつしの観光旅館に譲渡しているため、旧施設を総合的に管理する方針を検討中。 【キャンプ場としての用途があるため、施設に追加した。】	0		69.6%	59.2%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	複合施設であり、エリアごとに機能が異なるため。	0		71.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		60.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		50.4%	44.2%
公営住宅	18	18	100.0%		0		16.1%	16.2%
駐車場	4	1	25.0%	指定管理制度を使うことでコスト増が見込まれるため	1	北次郎コミュニティセンター駐車場は、コミュニティセンター職員が管理業務を兼務している。	29.3%	37.1%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	0		24.8%	22.8%
図書館	3	1	33.3%	野原館は、民族資料館も兼ねるため現状維持。本館については、導入を検討中。	2	本館は、図書館3館の統括及び関係機関との連携調整等を担っているため直営の方針であったが、他市の状況等を踏まえ一部業務委託等の段階を経て、導入について検討している。	18.9%	20.2%
博物館 (博物館、自然科学館、歴史館、動物館)	1	0	0.0%	専門性を有し、かつ調査研究や展示会業務など継続的な事業活動があり、指定管理者に委ねていないため	1	専門性を有する職務であるため	25.9%	28.1%
公民館、市民会館	19	3	15.8%	小規模な施設であり、かつ地域コミュニティとの協働による業務が主であるため指定管理者に委ねていない。	14	出張所機能を有しているため	17.5%	22.8%
文化会館	2	2	100.0%		0		63.0%	51.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	現在検討中であるため。	1	主に市内小学生を対象に自然生活体験学習事業を受け入れる教育施設としての一面もあり、指導主事を配置して安全で質の高い体験学習を提供しているため。	54.4%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		35.0%	49.0%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		49.1%	53.0%
児童クラブ、学童館等	12	0	0.0%	保護者会等による運営を行う等、指定管理者制度がそぐわないため	0		24.1%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	タイプ	【参考】	
			実施率(類似団体)	単独クラウド
		自治体クラウド	74.2%	38.7%
		単独クラウド		
			全国	
			自治体クラウド	41.4%
			単独クラウド	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合		
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
81.7%	85.8%		

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
092061	栃木県	日光市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			89.8%	89.9%
電話交換			94.0%	92.8%
公用車運転			90.8%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			98.7%	97.5%
学校給食(調理)			92.9%	72.5%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務	○	現業職の退職不補充及び再任用で対応する。	49.3%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.8%
調査・集計			100.0%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定
設置予定無し	→	→	→
取組状況		業務改革効果	

【参考】		全国(市区町村分)	
類似団体	委託率	総合窓口設置率	委託率
総合窓口設置率	15.1%	総合窓口設置率	14.2%
委託率	40.7%	委託率	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
実施済	委託予定無し	○	○	○	○	○		○		53.5%	4.7%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】		全国(市区町村分)	
類似団体	実施率	委託率	委託率
実施率	33.5%	委託率	3.3%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	7	4	57.1%	庁舎併設1、複合施設検討1、マネジメント計画における検討1	1	公民館隣接のため、公民館職員が業務を行う。単体での指定管理者制度導入のメリットが低いことから、他施設との一体的な指定管理者の導入の検討が必要。	61.9%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	33	26	78.8%	導入のメリットを検討中	0		64.9%	48.4%
プール	1	1	100.0%		0		77.1%	52.0%
海水浴場	0	0			0		36.4%	13.7%
宿泊体養施設(ホテル、国民宿舎等)	4	2	50.0%	指定管理施設のうち1施設を休止	0		77.8%	85.0%
休養施設(公衆浴場、野山の家等)	9	9	100.0%		0		77.6%	75.6%
キャンプ場等	5	4	80.0%	新規施設1はR4指定管理予定	0		67.8%	59.2%
産業情報提供施設	8	2	25.0%	施設の維持管理のための	0		67.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	3	3	100.0%		0		55.8%	44.2%
公営住宅	30	0	0.0%	指定管理者制度あるいは管理代行制度導入の比較検討中	0		11.6%	16.2%
駐車場	27	6	22.2%	施設の維持管理のための	0		53.8%	37.1%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0		47.2%	22.8%
図書館	3	3	100.0%		0		25.3%	20.2%
博物館(博物館、考古館、歴史館、郷土館等)	1	1	100.0%		0		31.8%	28.1%
公民館、市民会館	18	0	0.0%	真室2、庁舎併設14、管理委託2	15	庁舎と併設されているため、指定管理者制度が馴染まない。	32.8%	22.8%
文化会館	3	1	33.3%	マネジメント計画における方向性検討中	0		72.0%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		37.9%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	4	4	100.0%		0		76.2%	49.0%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	事務室使用1	1	健康課が事務室として使用中	60.9%	53.0%
児童クラブ、学童館等	50	0	0.0%	学校側との調整が必要	0		21.7%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	単独クラウド
実施済	○	82.6%	31.4%

【参考】		全国	
類似団体	単独クラウド	実施率	単独クラウド
実施率	41.4%	実施率	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
策定済	○	策定予定	策定予定時期

【参考】		全国(市区町村分)	
類似団体	策定割合	策定割合	策定割合
策定割合	100.0%	策定割合	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
作成済	○	作成予定	作成完了予定年度

【参考】		全国(市区町村分)	
類似団体	作成割合	作成割合	作成割合
作成割合	80.2%	作成割合	85.8%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
092088	栃木県	小山市	都市 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			100.0%	89.9%
電話交換			87.5%	92.8%
公用車運転			94.1%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)			76.5%	72.5%
学校給食(運搬)			93.8%	91.2%
学校用務員事務	○	民間委託の導入を検討していく	23.1%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			94.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.8%
調査・集計			100.0%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	—
------	-----	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
52.9%	41.2%	14.2%	27.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
実施済	委託予定無し	○	○	○	○	○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
47.1%	5.9%
全国(市区町村分)	
33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	0	0			0		54.5%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%		0		55.2%	48.4%
プール	0	0			0		77.5%	52.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.7%
宿泊体養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		100.0%	85.0%
休養施設(公園広場、野球場の家等)	0	0			0		100.0%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		50.0%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		77.8%	75.0%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	施設の管理運営業務を民間委託しており、指定管理者の導入については、施設の利用状況等を踏まえ十分な検討が必要であるため。	0		50.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	40.2%
大規模公園	3	2	66.7%	優良な事業者の選定に当たり、十分な検討が必要であるため。	0		34.4%	44.2%
公営住宅	19	19	100.0%		0		22.4%	16.2%
駐車場	2	2	100.0%		0		54.6%	37.1%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	公園の整備工事が未完了のため。	0		24.6%	22.8%
図書館	4	0	0.0%	図書館は直営で運営すべき施設であると考えられているため。	1	窓口業務は民間委託しており、専門的な知識を要する業務や施設管理に関しては職員が担当している。	30.3%	20.2%
博物館(博物館、考古館、歴史館)	2	0	0.0%	専門的な知識を持った学芸員が携わる必要があることから、指定管理者制度を導入せず、直営で継続する。	2	専門的な知識を持った学芸員が携わる必要があることから、指定管理者制度を導入せず、直営で継続する。	24.3%	28.1%
公民館、市民会館	11	4	36.4%	地区公民館は施設管理等の他、団体との連携調整業務や講座企画開催といった多岐に渡る業務を担っている。また、地域との関係性が強い。	7	地域住民の課題解決のための教育施設であり、また、本庁市民課の所掌する事務の一部を行う出張所を併設しているため、完全に配置を撤くことは難しい状況である。	30.9%	22.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		55.8%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		45.5%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		12.5%	49.0%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	健診をはじめ各種相談等の様々な市の業務を行っているため。	1	健診をはじめ各種相談等の様々な市の業務を行っているため、職員が常駐することは妥当である。	65.0%	53.0%
児童クラブ、学童館等	34	34	100.0%		0		18.1%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	単独クラウド
		64.7%	29.4%
全国			
		41.4%	58.6%

類型

自治体クラウド	○
単独クラウド	○

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
82.4%	85.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
092096	栃木県	真岡市	都市 II-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			83.3%	89.9%
電話交換			100.0%	92.8%
公用車運転			81.8%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)			100.0%	72.5%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	現状により対応していく。	10.0%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			91.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.8%
調査・集計			90.9%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		16.7%	25.0%
		総合窓口設置率	委託率
		14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】		
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	実施率	委託率
		○	○	○		○				全国(市区町村分)	83.3%	0.0%
										類似団体	33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	8	0	0.0%	指定管理者制度の導入に向け、対象施設や導入時期など直営も含めて再検討が必要と判断したため。	2	現状による管理で支障がない。	34.2%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	12	0	0.0%	指定管理者制度の導入に向け、対象施設や導入時期など直営も含めて検討中であり、現在は申請事務を業務委託で、維持管理業務を職員で対応している。	1	指定管理者制度の導入に向け、対象施設や導入時期など直営も含めて検討中であり、現在は申請事務を業務委託で、維持管理業務を職員で対応している。	45.6%	48.4%
プール	0	0			0		63.2%	52.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.7%
宿泊体養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		50.0%	85.0%
休養施設(公園広場、野球場の家等)	1	1	100.0%		0		92.9%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理料が少額になることが予想されることなどから、現時点では導入を考慮していない。	1	シーズン中のみ常駐しており、現状による管理で支障がない。	27.3%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		100.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		-	40.2%
大規模公園	0	0			0		36.8%	44.2%
公営住宅	8	0	0.0%	建物の老朽化等のため、現時点での導入はコスト増が見込まれるため。	0		0.0%	16.2%
駐車場	0	0			0		10.0%	37.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		22.2%	22.8%
図書館	2	2	100.0%		0		21.4%	20.2%
博物館(博物館、史跡、記念館、動物園)	1	0	0.0%	指定管理料が少額になることが予想されることなどから、現時点では導入を考慮していない。	1	現状による管理で支障がない。	25.0%	28.1%
公民館、市民会館	9	3	33.3%	地域に根差した運営を行うことが求められており、自治体職員を配置して運営することが必要と判断したため。	6	地域に根差した運営を行うことが求められており、現状による管理で支障はない。	29.7%	22.8%
文化会館	0	0			0		16.2%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	指定管理料が少額になることが予想されることなどから、現時点では導入を考慮していない。	1	現状による管理で支障がない。	28.6%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		-	74.7%
介護支援センター	0	0			0		-	49.0%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	導入することでコスト増が見込まれるため、現時点では導入を考慮していない。	0		19.0%	53.0%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	指定管理料が少額になることが予想されることなどから、現時点では導入を考慮していない。	0		22.0%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	
		自治体クラウド	○
		単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
83.3%	16.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
-----	---	------	--	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度
-----	---	------	--	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
75.0%	85.8%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
092100	栃木県	大田原市	都市 II-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			83.3%	89.9%
電話交換			100.0%	92.8%
公用車運転			81.8%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)			100.0%	72.5%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	現状を継続する。不足分は再任用職員、会計年度任用職員で対応する。	10.0%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			91.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.8%
調査・集計			90.9%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有			
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
16.7%	25.0%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
			○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
83.3%	0.0%	33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	【参考】	
						自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率
体育館	4	1	25.0%	指定管理者導入施設については、老朽化が進んでおり、廃止又は大規模改修の検討を優先するため。	1	34.2%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	現在、他の施設を含め、どの施設を優先的に導入していくか検討中のため。	0	45.6%	48.4%
プール	2	2	100.0%		0	63.2%	52.0%
海水浴場	0	0			0	0.0%	13.7%
宿泊体養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	0	0.0%	令和3年3月31日までの指定期間が満了のため公募を実施し、候補者を決定したが、新型コロナウイルス感染症の影響により辞退があったため。	0	50.0%	85.0%
休養施設(公民館、青少年の家等)	2	2	100.0%		0	92.9%	75.6%
キャンプ場等	3	1	33.3%	置き場施設のうち、1施設は老朽化により利用を休止し、1施設は小規模のため導入の効果が見込めないため。	0	27.3%	59.2%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0	100.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	33.3%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0	—	40.2%
大規模公園	1	0	0.0%	体育館、競技場、プールなどの施設と隣接し、単体での指定管理者制度導入のメリットが低いことから、他施設との一体的な指定管理者の導入の検討が必要であるため。	0	36.8%	44.2%
公営住宅	12	0	0.0%	全ての公営住宅を一括して導入することが望ましいと考えていることから検討に時間を要しているため。	0	0.0%	16.2%
駐車場	3	0	0.0%	コスト面において、指定管理者制度を導入した場合の効果が見込めないため。	0	10.0%	37.1%
大規模公園、斎場等	5	1	20.0%	公園管理において、コスト面で指定管理者制度を導入した場合の効果が見込めないため。	0	22.2%	22.8%
図書館	3	3	100.0%		0	21.4%	20.2%
博物館(博物館、史跡、記念館、動物園)	5	1	20.0%	郷土史の資料収集や調査・研究を継続的に行うためには、専門職員の配置が必要であると考えるため。	4	25.0%	28.1%
公民館、市民会館	13	0	0.0%	地区公民館は地域住民にとって身近な施設であり、住民の声を反映した運営が必要のため、直営での管理運営が望ましいと考えているため。	12	29.7%	22.8%
文化会館	3	1	33.3%	施設の老朽化が著しく、施設の改修を優先することとし、改修後に指定管理者制度を導入を検討しているため。	2	16.2%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0	28.6%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0	—	74.7%
介護支援センター	0	0			0	—	49.0%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	未導入の施設は、主に高齢者施設で使用することから直営で運営することが望ましいと考えるため。	0	19.0%	53.0%
児童クラブ、学童館等	12	1	8.3%	公設民営の運営体制については、令和2年度からすべて法人に委託しており、指定管理者制度導入については今後の検討課題としたため。	0	22.0%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	
			自治体クラウド	
			単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
83.3%	16.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	
				策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	
				作成完了予定年度

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
75.0%	85.8%		

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
092118	栃木県	矢板市	都市 1-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付	○	継続	92.0%	89.9%
電話交換			97.2%	92.8%
公用車運転			90.5%	88.6%
し尿収集			96.2%	98.2%
一般ごみ収集			98.5%	97.5%
学校給食(調理)			70.8%	72.5%
学校給食(運搬)			93.8%	91.2%
学校用務員事務			30.8%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			98.6%	97.1%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.8%
調査・集計			98.4%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		13.7%	30.1%
		総合窓口設置率	委託率
		14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
										実施率	委託率
										31.5%	4.1%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	5	4	80.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		40.8%	40.1%
競技場 (野球場、テニスコート等)	11	11	100.0%		0		49.4%	48.4%
プール	1	1	100.0%		0		62.2%	52.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.7%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		86.8%	85.0%
休養施設 (公民館、野球場の家等)	2	2	100.0%		0		75.8%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		67.0%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		90.6%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	3	1	33.3%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		38.1%	44.2%
公営住宅	6	6	100.0%		0		14.1%	16.2%
駐車場	4	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		21.2%	37.1%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため	0		18.3%	22.8%
図書館	1	1	100.0%		0		18.0%	20.2%
博物館 (博物館、資料館、歴史館、動物園)	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入のメリットが少ないこと、資料の収集・管理には専門の職員が携わることが必要と考えている	2	管理には専門の職員が携わることが必要と考えている	27.4%	28.1%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	公民館は社会教育施設であり、住民の地域活動の拠点であるため、柔軟性を持たせるために直営での運営が必要である	4	公民館は社会教育施設であり、住民の地域活動の拠点であるため、柔軟性を持たせるために直営での運営が必要である	19.0%	22.8%
文化会館	1	0	0.0%	令和元年10月の台風19号により被災し廃止の方向で進めている。	1	公民館と併設の施設であり、一体的な活用を行っているため、現状では直営での運営を行っている	44.4%	51.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		64.6%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		87.5%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		56.5%	49.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	健康福祉部の事務室として使用しているほか、健診や各種相談業務を行っているため	1	健康福祉部の事務室として使用しているほか、健診や各種相談業務を行っているため	44.6%	53.0%
児童クラブ、学童館等	7	7	100.0%		0		15.0%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	
		自治体クラウド	○
		単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
87.7%	43.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	
		策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	
		作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
83.6%	85.8%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
092134	栃木県	那須塩原市	都市 III-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付	○	経験豊富な再任用職員を活用することにより、住民サービスの向上を図っていく。	93.8%	89.9%
電話交換			100.0%	92.8%
公用車運転			94.4%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)			90.5%	72.5%
学校給食(運搬)			95.0%	91.2%
学校用務員事務	○	当面は現状維持とする。	28.6%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.2%	97.8%
調査・集計			94.4%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		28.6%	52.4%
		総合窓口設置率	委託率
		14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
		○	○	○	○	○		○		実施率	委託率
										61.9%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	5	5	100.0%		0		60.3%	40.1%
競技場 (野球場、テニスコート等)	18	18	100.0%		0		61.1%	48.4%
プール	3	3	100.0%		0		72.9%	52.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.7%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		92.3%	85.0%
休養施設 (公園広場、野球場の家等)	3	3	100.0%		0		85.7%	75.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		70.7%	59.2%
産業情報提供施設	4	4	100.0%		0		80.4%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		76.5%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	4	4	100.0%		0		46.9%	44.2%
公営住宅	19	19	100.0%		0		26.2%	16.2%
駐車場	6	6	100.0%		0		29.7%	37.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		21.9%	22.8%
図書館	3	2	66.7%	令和2年度に新たな図書館が開館したことから、業務内容の精査及び指定管理者料の試算のため、当面の間、当該図書館を常駐で運用しているため。	0		14.1%	20.2%
博物館 (博物館、資料館、展示館)	1	0	0.0%	資料の収集、保存、研究については、継続性が必要であり、期間が限定される指定管理者はなじまないと考え。	1	資料の収集、保存、研究については、継続性が必要であり、期間が限定される指定管理者はなじまないと考え。	34.6%	28.1%
公民館、市民会館	16	0	0.0%	地域の生涯学習の拠点としているため、直営での管理が望ましいと考え。	16	地域に根差した管理運営が必要であると考える。	32.4%	22.8%
文化会館	2	1	50.0%	公民館と併設の施設であり、一体的な活用を行っているため、現状では直営での運営を行っている。	1	公民館と併設の施設であり、一体的な活用を行っているため、現状では直営での運営を行っている。	64.3%	51.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		56.7%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		62.5%	49.0%
福祉・保健センター	8	6	75.0%	指定管理者を導入していない施設は保健センターであり、市が直接関わる必要があるため。	2	指定管理者を導入していない施設は保健センターであり、市が直接関わる必要があるため。	46.5%	53.0%
児童クラブ、学童館等	27	0	0.0%	令和3年度まで業務委託契約の期間が終了となるため、現在、指定管理者制度の導入を検討中である。	0		40.6%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	【参考】
		実施率(類似団体)
		自治体クラウド
		単独クラウド
		76.2%
		23.8%
		全国
		自治体クラウド
		単独クラウド
		41.4%
		58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)	策定割合	
100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)	作成割合	
81.0%		85.8%	

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
09214	栃木県	さくら市	都市 1-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			92.0%	89.9%
電話交換			97.2%	92.8%
公用車運転			90.5%	88.6%
し尿収集			96.2%	98.2%
一般ごみ収集			98.5%	97.5%
学校給食(調理)			70.8%	72.5%
学校給食(運搬)			93.8%	91.2%
学校用務員事務	○	現状維持	30.8%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			98.6%	97.1%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.8%
調査・集計			98.4%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		13.7%	30.1%
		総合窓口設置率	委託率
		14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										31.5%	4.1%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	7	0	0.0%	他に施設の競争入札を含めた採買の課題があり、優先順位が相対的に低いため	1	社会体育政策全般を所管する部署の執務室を兼ねているため	40.8%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	12	0	0.0%	他に施設の競争入札を含めた採買の課題があり、優先順位が相対的に低いため	0		49.4%	48.4%
プール	2	0	0.0%	他に施設の競争入札を含めた採買の課題があり、優先順位が相対的に低いため	1	指定管理者制度導入の検討の段階に達していない	62.2%	52.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.7%
宿泊体養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		86.8%	85.0%
休養施設(公民館、野球場の家等)	3	3	100.0%		0		75.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		67.0%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		90.6%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	3	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		38.1%	44.2%
公営住宅	16	0	0.0%	指定管理者制度を導入しても当市の規模ではコスト削減効果が低いため。	0		14.1%	16.2%
駐車場	6	6	100.0%		0		21.2%	37.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.3%	22.8%
図書館	2	2	100.0%		0		18.0%	20.2%
博物館(博物館、資料館、展示館)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	直営で運営すべき施設である	27.4%	28.1%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	2	直営で運営すべき施設である	19.0%	22.8%
文化会館	0	0			0		44.4%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		64.6%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		87.5%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		56.5%	49.0%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		44.6%	53.0%
児童クラブ、学童館等	4	4	100.0%		0		15.0%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	
		自治体クラウド	○
		単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
87.7%	43.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	
			策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	
			作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
83.6%	85.8%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
092151	栃木県	那須烏山市	都市 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			90.0%	89.9%
電話交換			100.0%	92.8%
公用車運転			90.0%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)			91.2%	72.5%
学校給食(運搬)			97.1%	91.2%
学校用務員事務	○	技能職員や会計年度任用職員の任期期間を踏まえ、委託等を考慮する。	13.6%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			93.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			93.9%	97.8%
調査・集計			93.5%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		22.9%	42.9%
		総合窓口設置率	委託率
		14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】		
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	実施率	委託率
										全国(市区町村分)	37.1%	2.9%
										全国(市区町村分)	33.5%	3.3%
<p>「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p>												
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果										
取組状況												

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	6	0	0.0%	公共施設再編整備計画に基づき、今後公共施設の集約化を図るため。	0		31.3%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	公共施設再編整備計画に基づき、今後公共施設の集約化を図るため。	0		39.9%	48.4%
プール	1	0	0.0%	プールの運営が年間を通じて一定期間に限られているため	0		42.0%	52.0%
海水浴場	0	0			0		14.3%	13.7%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		93.3%	85.0%
休養施設(公園広場、野球場の家等)	0	0			0		75.0%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		59.0%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		81.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		14.0%	44.2%
公営住宅	10	0	0.0%	公営住宅の老朽化が進んでおり、指定管理者制度の導入効果が見込まれないため。	0		7.9%	16.2%
駐車場	11	0	0.0%	指定管理者制度を導入した場合の効果が見込まれないため	0		22.4%	37.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		2.9%	22.8%
図書館	2	2	100.0%		0		19.4%	20.2%
博物館(博物館、史跡、記念館等)	0	0			0		22.4%	28.1%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	市費による対応が可能であるため、指定管理者制度導入の効果が見込まれないため。	1	生涯学習課公民館グループが事務室として使用しているため。	23.9%	22.8%
文化会館	0	0			0		28.1%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		30.4%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		47.4%	49.0%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入した場合の効果が見込まれないため	1	健康福祉課及びこども課が事務室として使用しているため	42.7%	53.0%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	学校の一部の教室を利用しており、指定管理者制度の導入に選んでいないため	0		26.2%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型		【参考】
		自治体クラウド		実施率(類似団体)
		単独クラウド	○	自治体クラウド
				単独クラウド
				82.9%
				45.7%
				全国
				自治体クラウド
				単独クラウド
				41.4%
				58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
100.0%	99.9%			

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合			
80.0%	85.8%			

(注1) 統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
092169	栃木県	下野市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			89.8%	89.9%
電話交換			94.0%	92.8%
公用車運転			90.8%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			98.7%	97.5%
学校給食(調理)			92.9%	72.5%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務	○	将来的に委託を検討	49.3%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.8%
調査・集計			100.0%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.1%	40.7%	14.2%	27.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
実施済	委託予定無し	○	○	○	○	○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
53.5%	4.7%
全国(市区町村分)	
33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	5	0	0.0%	指定管理者制度導入に向けて、相手先や方法について、現在検討中である。	0		61.9%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	16	0	0.0%	指定管理者制度導入に向けて、相手先や方法について、現在検討中である。	0		64.9%	48.4%
プール	1	0	0.0%	夏季のみの委託のため、指定管理を希望する業者が見えない。	0		77.1%	52.0%
海水浴場	0	0			0		36.4%	13.7%
宿泊体養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		77.8%	85.0%
休養施設(公園広場、野球場の家等)	0	0			0		77.6%	75.6%
キャンプ場等	2	1	50.0%	1箇所は小規模であり、民間委託で充分対応できるため。	0		67.8%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		67.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		55.8%	44.2%
公営住宅	1	0	0.0%	現時点で管理上のコストが低く抑えられており、導入の効果が見えないため。	0		11.6%	16.2%
駐車場	0	0			0		53.8%	37.1%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		47.2%	22.8%
図書館	3	3	100.0%		0		25.3%	20.2%
博物館(博物館、史跡、記念館)	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	2	非常勤職員のみで施設運営を行うことが困難であるため	31.8%	28.1%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	公民館は社会教育施設としての役割だけでなく、地域活動の拠点として地域課題解決に向けた役割も期待されているため、直営での管理が望ましいと考える。	4	公民館は社会教育施設としての役割だけでなく、地域活動の拠点として地域課題解決に向けた役割も期待されているため、直営での管理が望ましいと考える。	32.8%	22.8%
文化会館	0	0			0		72.0%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		37.9%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		76.2%	49.0%
福祉・保健センター	4	3	75.0%		0		60.9%	53.0%
児童クラブ、学童館等	14	0	0.0%	複数機能を有する施設がある点及び市内学童保育室を一律に民間委託とすることを検討しているため。	14	地区単位など、段階的な民間委託への移行について検討する。	21.7%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	単独クラウド
		82.6%	31.4%
全国			
		41.4%	58.6%

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	単独クラウド	実施率	単独クラウド
82.6%	31.4%	41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
80.2%	85.8%		

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
093017	栃木県	上三川町	町村 V-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			68.8%	89.9%
電話交換			77.8%	92.8%
公用車運転			95.0%	88.6%
し尿収集			92.1%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)			77.3%	72.5%
学校給食(運搬)			94.4%	91.2%
学校用務員事務	○	今後については検討中	31.3%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			95.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			97.2%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.7%	97.8%
調査・集計			100.0%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済	委託状況	委託有
	→	予定時期	—
BPRの手法を用いた業務分析			
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
16.3%	28.6%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										18.4%	2.0%
										全国(市区町村分)	
										33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

BPRの手法を用いた業務分析

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		27.5%	40.1%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%		0		35.4%	48.4%
プール	2	1	50.0%	コスト増が見込まれるため	0		42.9%	52.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.7%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		80.6%	85.0%
休養施設 (公衆浴場、野球場の家等)	1	1	100.0%		0		90.2%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		38.9%	59.2%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0		68.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		24.2%	44.2%
公営住宅	3	0	0.0%	コスト増が見込まれるため	0		0.0%	16.2%
駐車場	0	0			0		14.7%	37.1%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため	0		4.8%	22.8%
図書館	1	1	100.0%		0		18.3%	20.2%
博物館 (博物館、史跡、記念館、動物園等)	0	0			0		26.2%	28.1%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	真営で運営しているため	1	直営で運営しているため	20.9%	22.8%
文化会館	0	0			0		21.6%	51.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	49.0%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		45.3%	53.0%
児童クラブ、学童館等	4	4	100.0%		0		30.5%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	
			自治体クラウド	
			単独クラウド	○

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
85.7%	51.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	
			策定予定時期	

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	
			作成完了予定年度	

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.8%	85.8%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
093424	栃木県	益子町	町村 V-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			68.8%	89.9%
電話交換			77.8%	92.8%
公用車運転			95.0%	88.6%
し尿収集			92.1%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)			77.3%	72.5%
学校給食(運搬)			94.4%	91.2%
学校用務員事務	○	直営を継続	31.3%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			95.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			97.2%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.7%	97.8%
調査・集計			100.0%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		16.3%	28.6%
		総合窓口設置率	委託率
		14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										18.4%	2.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	直営で運営すべきと考えているため	2	複合施設であり導入は困難と考え直営の方針	27.5%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	直営で運営すべきと考えているため	3	複合施設であり導入は困難と考え直営の方針	35.4%	48.4%
プール	1	0	0.0%	直営で運営すべきと考えているため	1	複合施設であり導入は困難と考え直営の方針	42.9%	52.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.7%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	2	0	0.0%	敷地内に天体観測施設・平和ギャラリーなどを持つ複合施設であること、及び指定管理者ではないが施設を貸し付けて運営しているため	1	指定管理者ではないが施設を貸し付けて運営している	80.6%	85.0%
休養施設(公園広場、野球場の家等)	0	0			0		90.2%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		38.9%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		68.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	2	0	0.0%	直営で運営すべきと考えているため	2	複合施設であり導入は困難と考えているため	24.2%	44.2%
公営住宅	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えているため	0		0.0%	16.2%
駐車場	0	0			0		14.7%	37.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		4.8%	22.8%
図書館	0	0			0		18.3%	20.2%
博物館(博物館、資料館、歴史館等)	1	0	0.0%	直営で運営すべきと考えているため	1	適当な指定管理者がないため、直営を継続	26.2%	28.1%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えているため	1	複合施設であり、導入は困難と考え、直営を継続	20.9%	22.8%
文化会館	0	0			0		21.6%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	1	0	0.0%	直営で運営すべきと考えているため	1	直営を継続	83.3%	49.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべきと考えているため	1	直営を継続	45.3%	53.0%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		30.5%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型		【参考】
		自治体クラウド	○	実施率(類似団体)
		単独クラウド		自治体クラウド
				85.7%
				単独クラウド
				51.0%
				全国
				自治体クラウド
				41.4%
				単独クラウド
				58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
		【参考】		
		類似団体	全国(市区町村分)	
		策定割合	策定割合	
		100.0%	99.9%	

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度
		【参考】		
		類似団体	全国(市区町村分)	
		作成割合	作成割合	
		91.8%	85.8%	

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
093432	栃木県	茂木町	町村 III-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.6%
本庁舎の夜間警備			97.8%	98.5%
案内・受付			71.4%	89.9%
電話交換			85.7%	92.8%
公用車運転			85.7%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)			69.8%	72.5%
学校給食(運搬)			93.0%	91.2%
学校用務員事務			35.3%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			94.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			94.3%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.0%	97.8%
調査・集計			100.0%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		7.1%	25.0%
		総合窓口設置率	委託率
		14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
実施予定無し	委託予定無し									25.0%	0.0%
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由を」、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】											
BPRの手法を用いた業務分析											
取組状況		業務改革効果								33.5%	3.3%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		1	社会体育全般を所管する職員を常駐で配置する必要がある	29.3%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		0		33.7%	48.4%
プール	0	0			0		29.3%	52.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.7%
宿泊体養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		80.0%	85.0%
休養施設(公園広場、野球場の家等)	0	0			0		82.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		52.3%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		57.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		45.5%	44.2%
公営住宅	9	0	0.0%	直営で運営する方針のため	0		6.9%	16.2%
駐車場	1	0	0.0%	取扱い件数が少数のため	0		20.0%	37.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		7.4%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	ふみの森もてぎ図書文化系の事務室として活用しているため、現在のところ導入予定なし	1	ふみの森もてぎ図書文化系の事務室として活用していることから、自治体職員を常駐で配置している	12.8%	20.2%
博物館(博物館、考古館、歴史館、動物園)	0	0			0		21.6%	28.1%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	生涯学習課学校教育係・社会教育係の事務室として活用しているため、導入予定なし	1	生涯学習課学校教育係・社会教育係の事務室として活用していることから、自治体職員を常駐で配置している	8.5%	22.8%
文化会館	0	0			0		17.2%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		64.3%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		11.1%	49.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	保健福祉課健康課の事務室として活用しているため、導入予定がない	1	保健福祉課健康課の事務室として活用しているため自治体職員を常駐で配置している	43.8%	53.0%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	指定管理者の応募が見込めないため	0		5.0%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	単独クラウド
		87.5%	51.8%
		全国	
		41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
【参考】			
類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	
76.8%	85.8%		

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
093441	栃木県	市貝町	町村 III-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.6%
本庁舎の夜間警備			97.8%	98.5%
案内・受付			71.4%	89.9%
電話交換			85.7%	92.8%
公用車運転			85.7%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)			69.8%	72.5%
学校給食(運搬)			93.0%	91.2%
学校用務員事務	○	職員の定年後は、再任用及び会計年度任用職員で対応予定	35.3%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			94.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			94.3%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.0%	97.8%
調査・集計			100.0%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		7.1%	25.0%
		総合窓口設置率	委託率
		14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
実施予定無し	委託予定無し									25.0%	0.0%
<p>「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p>											
BPRの手法を用いた業務分析											
取組状況		業務改革効果									

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐して配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	施設規模が小さく、制度導入によるメリットを期待することが難しいため。	0		29.3%	40.1%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	施設規模が小さく、制度導入によるメリットを期待することが難しいため。	0		33.7%	48.4%
プール	0	0			0		29.3%	52.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.7%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		80.0%	85.0%
休養施設 (公衆浴場、野山の家等)	0	0			0		82.8%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	施設規模が小さく、制度導入によるメリットを期待することが難しいため。	0		52.3%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		57.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		45.5%	44.2%
公営住宅	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えるため	0		6.9%	16.2%
駐車場	0	0			0		20.0%	37.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		7.4%	22.8%
図書館	1	1	100.0%		0		12.8%	20.2%
博物館 (博物館、史跡、記念館、動物園等)	1	1	100.0%		0		21.6%	28.1%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えるため	1	地域住民と交流があるため、職員が常駐している	8.5%	22.8%
文化会館	0	0			0		17.2%	51.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		64.3%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		11.1%	49.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えるため	1	健康福祉課の事務室として使用しているほか、子どもからお年寄りまでの福祉に関する相談窓口としているため	43.8%	53.0%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		5.0%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	単独クラウド
		87.5%	51.8%
全国			
		41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
【参考】			
類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	
76.8%	85.8%		

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
093459	栃木県	芳賀町	町村 IV-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			75.0%	89.9%
電話交換			100.0%	92.8%
公用車運転			100.0%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)			54.5%	72.5%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	再任用を希望する職員を配置し現状維持	33.3%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.5%	97.8%
調査・集計			100.0%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		16.7%	12.5%
		総合窓口設置率	委託率
		14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】		
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	実施率	委託率
		○		○	○	○		○	○	全国(市区町村分)	20.8%	0.0%
BPRの手法を用いた業務分析										類似団体	実施率	委託率
取組状況										33.5%	3.3%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	10	1	10.0%	指定管理者制度を導入することによりコスト増が見込まれるため、現状維持	0		11.4%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	0	0.0%	指定管理者制度を導入することによりコスト増が見込まれるため、現状維持	0		35.8%	48.4%
プール	1	1	100.0%		0		13.0%	52.0%
海水浴場	0	0			0		28.6%	13.7%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		90.0%	85.0%
休養施設(公民館、野球場の家等)	1	1	100.0%		0		93.3%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		55.6%	59.2%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		100.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		62.5%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		-	40.2%
大規模公園	0	0			0		12.5%	44.2%
公営住宅	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	0		0.0%	16.2%
駐車場	0	0			0		25.0%	37.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		10.0%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	複合施設であり、管理が難しいため	1	複合施設であり、当該部門のみの指定管理が困難なため。	6.5%	20.2%
博物館(博物館、資料館、史跡等)	1	0	0.0%	複合施設であり、管理が難しいため	1	複合施設であり、当該部門のみの指定管理が困難なため。	18.2%	28.1%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	指定管理者導入でコスト増が見込まれるため	3	当該施設は、社会教育施設であり、業務内容も多岐にわたるため、指定管理者制度導入は困難なため。	14.7%	22.8%
文化会館	0	0			0		17.6%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		55.6%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		28.6%	49.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		30.2%	53.0%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	社会福祉協議会に委託	0		0.0%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型		【参考】
		自治体クラウド	○	実施率(類似団体)
		単独クラウド		自治体クラウド
				単独クラウド
				91.7%
				62.5%
				全国
				自治体クラウド
				単独クラウド
				41.4%
				58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合	
100.0%		99.9%		

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度
【参考】				
類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合	
79.2%		85.8%		

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
093611	栃木県	壬生町	町村 V-2

(1)民間委託

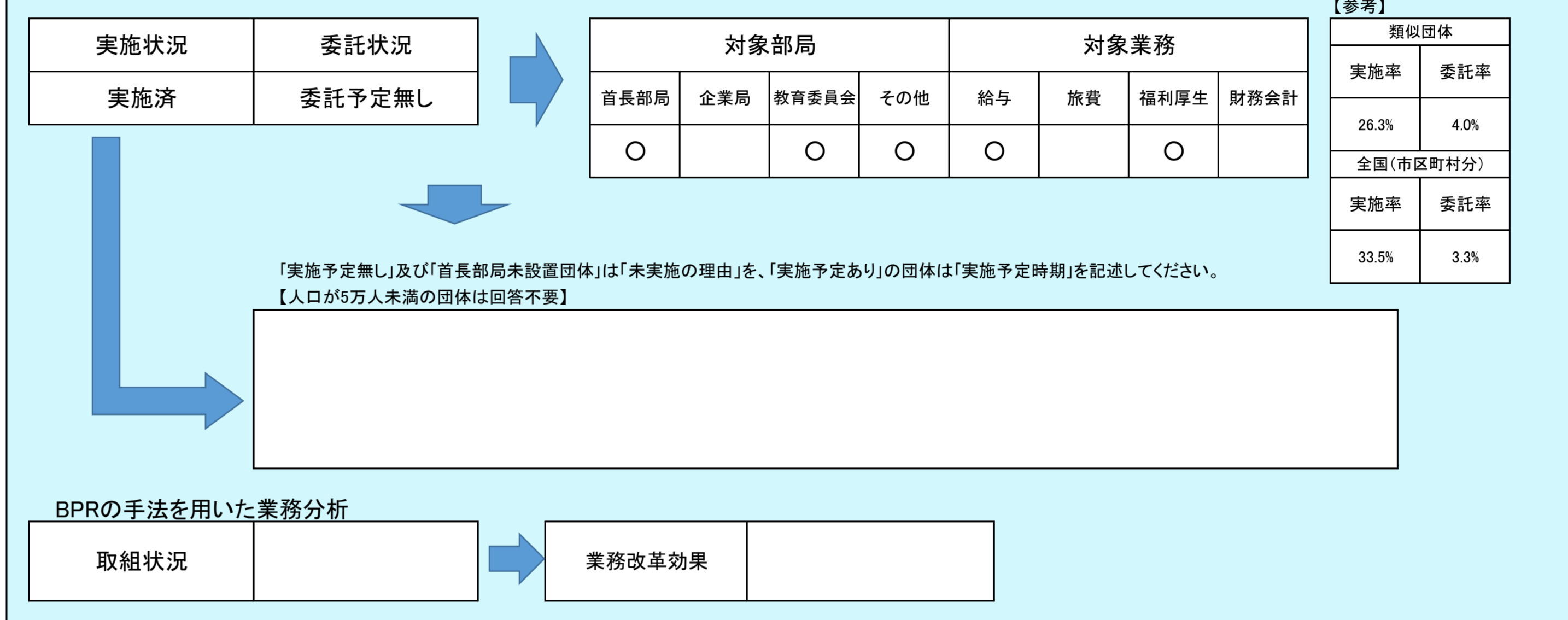
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.5%
案内・受付			83.3%	89.9%
電話交換			90.7%	92.8%
公用車運転	○	町長、副町長、議長については、直営で行う予定。	80.3%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			94.4%	97.5%
学校給食(調理)			72.6%	72.5%
学校給食(運搬)			86.6%	91.2%
学校用務員事務	○	専任職員の退職による欠員の補充を会計年度任用職員で対応する。	43.8%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.6%	97.8%
調査・集計			97.6%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務



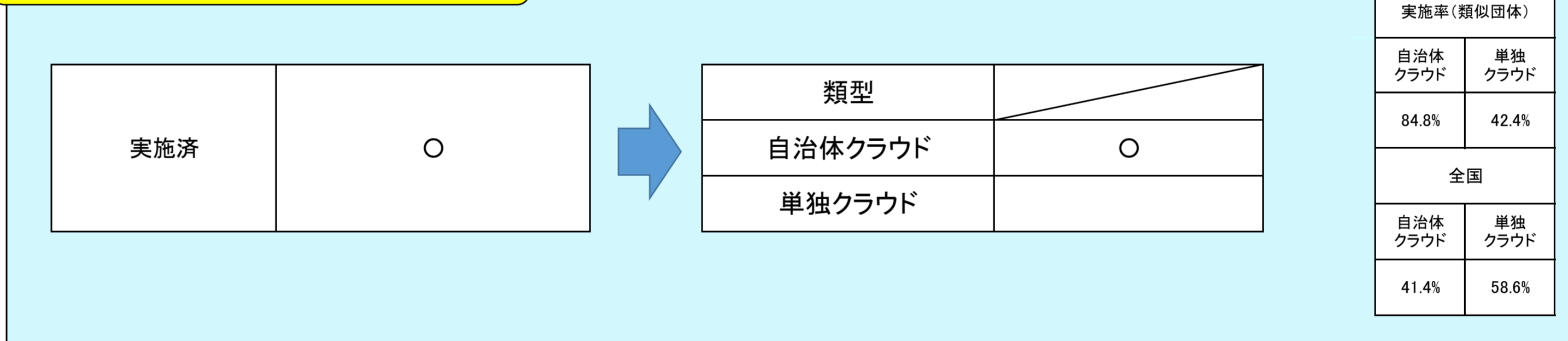
(4)庶務業務の集約化



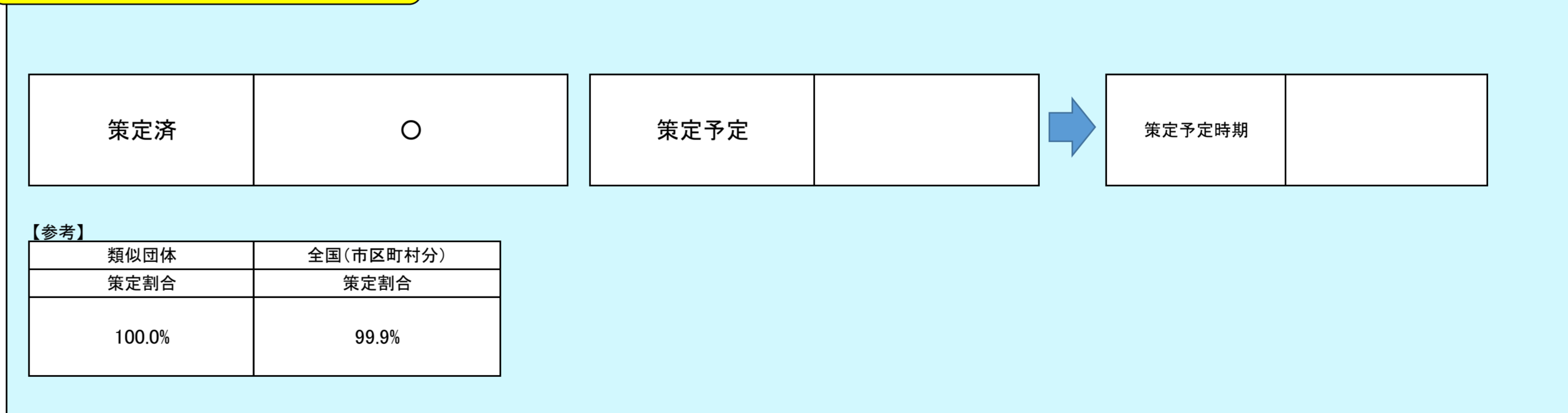
(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	新体育館建設計画にあわせて、導入を検討したい。	2	スポーツ振興政策全般を所管する部署の勤務室を兼ねているため。	28.3%	40.1%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	新施設整備計画にあわせて、導入を検討したい。	3	新施設整備計画にあわせて、導入を検討したい。	31.6%	48.4%
プール	1	0	0.0%	施設の運営方法を検討中である。	1	導入の検討を始め、検討結果により判断したい。	29.7%	52.0%
海水浴場	0	0			0		26.7%	13.7%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		89.5%	85.0%
休養施設 (公園広場、野球場の家等)	0	0			0		54.5%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		36.7%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		62.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		46.2%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入して得るメリットが少ないため	1	公園内に一部有料施設があるため、常駐し配置させた方が、管理・運営面の観点から考えたと優れている	20.6%	44.2%
公営住宅	2	0	0.0%	コストがかかることから、指定管理者制度を導入するメリットがないため	0		4.4%	16.2%
駐車場	0	0			0		23.5%	37.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.8%	22.8%
図書館	1	1	100.0%		0		16.3%	20.2%
博物館 (博物館、資料館、歴史館、郷土館)	2	1	50.0%	施設の維持管理のみならず、地元密着の型の継続的な調査・研究を行い、また、企画展の企画立案・郷土の偉人の調査・埋蔵文化財の調査発掘等を行っているため。	1	施設の維持管理のみならず、地元密着の型の継続的な調査・研究を行い、また、企画展の企画立案・郷土の偉人の調査・埋蔵文化財の調査発掘等を行っているため。	21.5%	28.1%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	公民館は、社会教育施設であるため、各種学校・講座等・学術文化に関する事業を推進し、住民の教養の向上・生活文化の振興等に寄与するために事業を行っているため。	3	公民館は、社会教育施設であるため、各種学校・講座等・学術文化に関する事業を推進し、住民の教養の向上・生活文化の振興等に寄与するために事業を行っているため。	20.3%	22.8%
文化会館	0	0			0		38.3%	51.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	施設の老朽化に伴い、施設を計画的に継続していく必要があり、指定管理では施設の状況を把握しきれなかったため、職員の常駐により、施設の状況を把握するため。	1	施設の老朽化に伴い、施設を計画的に継続していく必要があり、指定管理では施設の状況を把握しきれなかったため、職員の常駐により、施設の状況を把握するため。	12.5%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		23.1%	49.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	児童福祉・福祉・母子保健・子育て支援関係の事業を実施するためには、直営で運営する予定である。	0		37.4%	53.0%
児童クラブ、学童館等	9	8	88.9%	本年度より順次指定管理者制度を導入し、現在保護者に委託している施設1箇所についても来年度以降に指定管理者制度を導入する予定である。	0		20.6%	24.5%

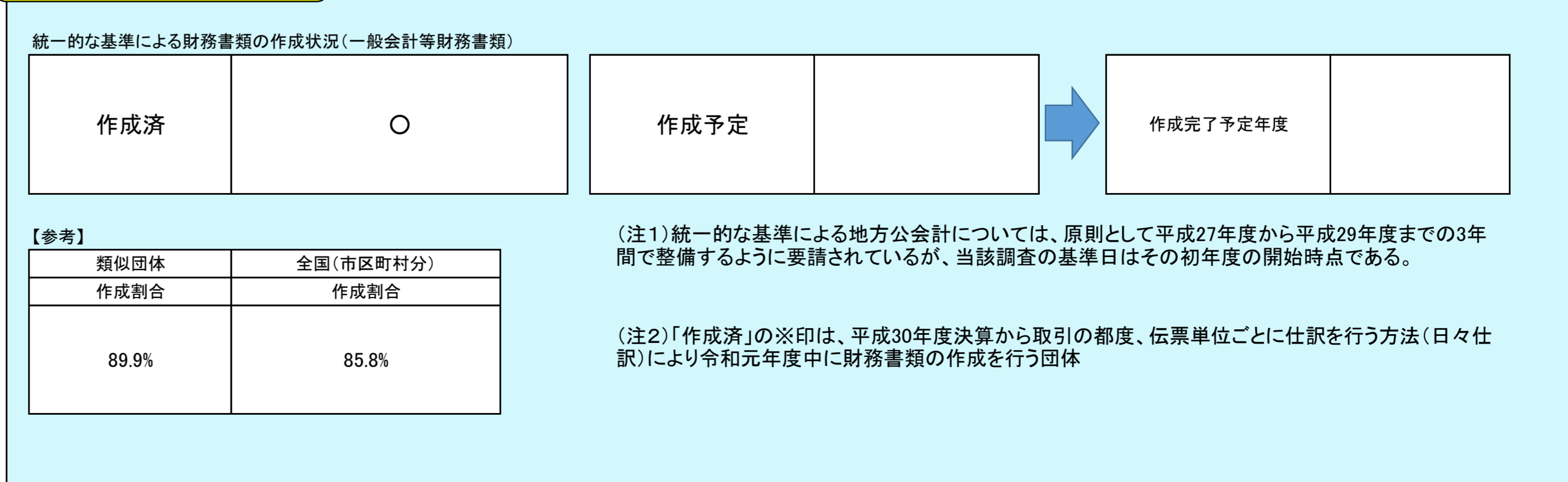
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
093645	栃木県	野木町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.5%
案内・受付			83.3%	89.9%
電話交換			90.7%	92.8%
公用車運転			80.3%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			94.4%	97.5%
学校給食(調理)			72.6%	72.5%
学校給食(運搬)			86.6%	91.2%
学校用務員事務	○	順次会計年度任用職員に切り替えていく	43.8%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.6%	97.8%
調査・集計			97.6%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		14.1%	22.2%
		総合窓口設置率	委託率
		14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										26.3%	4.0%
										全国(市区町村分)	
										33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

BPRの手法を用いた業務分析

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐に配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	規模が小さく指定管理を導入する必要がないことから、導入の予定がないため。	1	規模が小さく指定管理を導入する必要がない。	28.3%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	役場敷地内に施設があり、職員による管理が適当であることから、導入の予定がないため。	2	役場敷地内に施設があり、職員による管理が適当である。	31.6%	48.4%
プール	0	0			0		29.7%	52.0%
海水浴場	0	0			0		26.7%	13.7%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		89.5%	85.0%
休養施設(公衆浴場、野山の家等)	1	1	100.0%		0		54.5%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		36.7%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		62.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		46.2%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であり、導入の予定がないため。	0		20.6%	44.2%
公営住宅	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であり、導入の予定がないため。	0		4.4%	16.2%
駐車場	0	0			0		23.5%	37.1%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		18.8%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	「読書のまち」宣言をしており、今のところ指定管理を考慮していないため。	1	直営で運営すべき施設である。	16.3%	20.2%
博物館(博物館、資料館、郷土館等)	1	0	0.0%	役場敷地内に施設があり、職員による管理が適当であることから、導入の予定がないため。	1	役場敷地内に施設があり、職員による管理が適当である。	21.5%	28.1%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であり、導入の予定がないため。	2	直営で運営すべき施設である。	20.3%	22.8%
文化会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であり、導入の予定がないため。	1	直営で運営すべき施設である。	38.3%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		12.5%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		23.1%	49.0%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設であり、導入の予定がないため。	1	直営で運営すべき施設である。	37.4%	53.0%
児童クラブ、学童館等	12	2	16.7%	現在民間委託にて運営している施設については、人件費のみの委託であり、指定管理を導入することによりコストの増加が見込まれるため。	0		20.6%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	
		自治体クラウド	
		単独クラウド	○

【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
84.8%	42.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	
			策定予定時期

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	
			作成完了予定年度

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
89.9%	85.8%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
093840	栃木県	塩谷町	町村 III-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.6%
本庁舎の夜間警備			97.8%	98.5%
案内・受付			71.4%	89.9%
電話交換			85.7%	92.8%
公用車運転	○	直営のまま継続	85.7%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)			69.8%	72.5%
学校給食(運搬)			93.0%	91.2%
学校用務員事務	○	正職員、再任用職員、会計年度任用職員を雇用している。これらの職員がすべて退職された場合、再度検討する。	35.3%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等	○	正職員(現業職)で対応しており、正職員の退職後は、委託に移行する予定。	94.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			94.3%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.0%	97.8%
調査・集計			100.0%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		7.1%	25.0%
		総合窓口設置率	委託率
		14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										25.0%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析			
取組状況		業務改革効果	

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	5	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		29.3%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		33.7%	48.4%
プール	0	0			0		29.3%	52.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.7%
宿泊体養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		80.0%	85.0%
休業施設(公衆浴場、野球場の家等)	0	0			0		82.8%	75.6%
キャンプ場等	2	0	0.0%	規模が小さく、使用料とのバランスから、採算がとれない	0		52.3%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		57.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		45.5%	44.2%
公営住宅	5	0	0.0%	低所得者を対象とした住宅であり、家賃が低額であることから、事業者の応募が見込めない。	0		6.9%	16.2%
駐車場	1	0	0.0%	主に休憩等の利用なので必要としないため。	0		20.0%	37.1%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		7.4%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	生涯学習センターとの複合施設であるため	1	生涯学習センターと複合施設となっている。施設には生涯学習課職員が常駐しており、図書館の利用規模から会計年度任用職員のみでの対応で十分であるため。	12.8%	20.2%
博物館(博物館、資料館、歴史館、郷土館)	0	0			0		21.6%	28.1%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	4	経費削減のため、会計年度任用職員を配置している。	8.5%	22.8%
文化会館	0	0			0		17.2%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	施設老朽化のため、導入には至らない	0		64.3%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		11.1%	49.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設管理を社会福祉協議会に委託しているため。	0		43.8%	53.0%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	放課後児童クラブの事業自体を業務委託しているため	0		5.0%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	
		自治体クラウド	
		単独クラウド	○

【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
87.5%	51.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	
		策定予定時期	

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	
		作成完了予定年度	

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
76.8%	85.8%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
094072	栃木県	那須町	町村 V-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			68.8%	89.9%
電話交換			77.8%	92.8%
公用車運転			95.0%	88.6%
し尿収集			92.1%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)			77.3%	72.5%
学校給食(運搬)			94.4%	91.2%
学校用務員事務	○	現業職員の退職不補充及び会計年度任用職員の採用で対応。(専任と会計年度職員の混合)	31.3%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			95.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			97.2%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.7%	97.8%
調査・集計			100.0%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		16.3%	28.6%
		総合窓口設置率	委託率
		14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										18.4%	2.0%
										全国(市区町村分)	
										33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	1	昨年度と同じく、導入によるコスト面でのメリットが見込めないため直営としている。	27.5%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	導入によるコスト面でのメリットが見込めないため直営としているが、間接施設等の整備に併せて再度検討する。	0		35.4%	48.4%
プール	1	1	100.0%		0		42.9%	52.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.7%
宿泊体養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	0	0.0%	指定管理者制度へ移行予定である。	0		80.6%	85.0%
休養施設(公民館、野球場の家等)	0	0			0		90.2%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		38.9%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		68.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		24.2%	44.2%
公営住宅	8	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		0.0%	16.2%
駐車場	0	0			0		14.7%	37.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		4.8%	22.8%
図書館	1	1	100.0%		0		18.3%	20.2%
博物館(博物館、史跡、記念館等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	1	指定管理者制度導入のコスト増よりは直営したほうが良いため	26.2%	28.1%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	町教育委員会生涯学習課の執務室となっている。施設の維持管理・運営については、今後検討を要する。	4	町教育委員会生涯学習課の執務室となっている。施設の維持管理・運営については、今後検討を要する。	20.9%	22.8%
文化会館	1	0	0.0%	町教育委員会生涯学習課の執務室となっている。施設の維持管理・運営については、今後検討を要する。	1	町教育委員会生涯学習課の執務室となっている。施設の維持管理・運営については、今後検討を要する。	21.6%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	49.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	地域に根ざした専門性の高い業務であり、町が主体的に施設運営に関与する必要性が高いため直営としている。	45.3%	53.0%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	性質上保護者が運営するのが望ましいため。	0		30.5%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型		【参考】
		自治体クラウド		実施率(類似団体)
		単独クラウド	○	自治体クラウド
				単独クラウド
				85.7%
				51.0%
				全国
				自治体クラウド
				単独クラウド
				41.4%
				58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
100.0%	99.9%			

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合			
91.8%	85.8%			

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
094111	栃木県	那珂川町	町村 IV-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			95.7%	98.5%
案内・受付			100.0%	89.9%
電話交換			100.0%	92.8%
公用車運転			88.0%	88.6%
し尿収集			95.0%	98.2%
一般ごみ収集			96.2%	97.5%
学校給食(調理)			70.0%	72.5%
学校給食(運搬)			88.5%	91.2%
学校用務員事務			47.4%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.8%
調査・集計			96.6%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.9%	19.4%	14.2%	27.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
9.7%	0.0%
全国(市区町村分)	
33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	8	0	0.0%	指定管理者制度の利点が見込めないため	0		13.7%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	指定管理者制度の利点が見込めないため	0		32.3%	48.4%
プール	1	0	0.0%	指定管理者制度の利点が見込めないため	0		39.3%	52.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.7%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		88.2%	85.0%
休養施設(公衆浴場、野営の家等)	2	2	100.0%		0		89.7%	75.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		76.0%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		92.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		37.5%	44.2%
公営住宅	15	0	0.0%	指定管理者制度の利点が見込めないため	0		0.0%	16.2%
駐車場	0	0			0		22.9%	37.1%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		5.6%	22.8%
図書館	2	2	100.0%		0		16.7%	20.2%
博物館(博物館、史跡、記念館)	2	0	0.0%	施設の目的・機能から町で運営する方針のため	2	直営で運営すべき施設であり、自治体職員を常駐で配置している	13.0%	28.1%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	施設の目的・機能から町で運営する方針のため	0		28.7%	22.8%
文化会館	0	0			0		26.3%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		64.3%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		40.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		58.3%	49.0%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	指定管理者の利点が見込めないため	2	直営で運営すべき施設であり、自治体職員を常駐で配置している	60.0%	53.0%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	事業を業務委託しているため	0		10.3%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	
			自治体クラウド	○
			単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
80.6%	45.2%
全国	
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.1%	85.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体